

かながわ I C T ・ データ 利活用推進計画

令和 3 年度点検報告書

令和 4 年 7 月

神奈川県

目 次

1	かながわ I C T ・ データ利活用推進計画	1
(1)	概要及び位置付け	1
(2)	構成	1
(3)	点検報告書作成の趣旨	1
2	令和 3 年度の取組	2
(1)	全体	2
(2)	柱 I 「くらしの情報化」の主な取組	2
(3)	柱 II 「行政の情報化」の主な取組	4
3	かながわ I C T ・ データ利活用推進戦略の策定	5
(1)	必要性と位置付け	5
(2)	基本的な考え方	5
4	今後の取組	5
別紙	施策別成果指標達成状況一覧(令和 3 年度)	6

1 かながわ I C T ・ データ利活用推進計画

(1) 概要及び位置付け

- 県では、今後、本格的な人口減少や少子高齢化が進行し、こうした社会環境の変化に伴い、県民ニーズはますます多様化するものと見込まれ、これに対応したきめ細かなサービスの提供が求められる一方で、税財源や人的資源の縮小が懸念されています。
- こうした中で、限られた予算・人材を有効に活用し、ニーズに応じた質の高い県民サービスを提供するためには、検証可能な施策立案を進めるとともに、これまで以上に県の業務の効率化を図ることが必要であることから、令和元年7月に「かながわ I C T ・ データ利活用推進計画」（以下「計画」という。）を策定し、I C T 及びビッグデータを含む多様なデータの利活用に積極的に取り組むこととしました。
- 計画は、官民データ活用推進基本法に基づく都道府県官民データ活用推進計画とするとともに、かながわグランドデザイン及び行政改革大綱を I C T 及びデータ利活用の側面から支える計画として位置付けていることから、令和元年度から4年度までの4年間を期間とし、基本方針や取組を示しています。

(2) 構成

- 計画は、基本方針に県民の安全安心や利便性の向上を図ることを目的とした「くらしの情報化」と、行政内部の業務全般の効率化を図ることを目的とした「行政の情報化」の2つを柱に掲げ、柱ごとに分野と具体的な施策を位置付けています。

柱	中柱
Ⅰ くらしの情報化	① I C T 及びデータを利活用した県民サービスの提供 ② 官民情報共有・整備の推進 ③ 県民サービスの更なる電子化の推進
Ⅱ 行政の情報化	① 行政事務の更なる電子化の推進 ② クラウド適用の原則化 ③ I C T ガバナンスの強化 ④ 情報化人材の確保

(3) 点検報告書作成の趣旨

- 計画に位置付けている各施策については、その達成度合いを把握、管理するために指標を設定しています。
- 設定した指標に基づき、毎年度継続して各取組の結果を評価し、その後の取組の改善につなげていくことによって、計画を着実に推進していくため、点検報告書を作成します。

2 令和3年度の取組

(1) 全体

- 計画には 21 分野 76 施策が位置付けられており、そのうち令和2年度までで取組の終了した7施策を除いた69施策に取り組みました。
- 令和3年度に成果指標が設定されている42施策のうち、33施策(78.6%)で成果指標を達成又は上回りました。
- 柱Ⅰ「くらしの情報化」では31施策中24施策(77.4%)、柱Ⅱ「行政の情報化」では11施策中9施策(81.8%)で成果指標を達成又は上回っています。
- 令和2年度の成果指標の達成率(全体69.8%、柱Ⅰ72.7%、柱Ⅱ63.2%)と比較して、今回の達成率はいずれも高い値となっています。
- なお、達成できなかった9施策のうち、5施策が新型コロナウイルス感染症の影響等によるものとなっています。

柱	中 柱	達成率	施策数	成果指標		
				上回った	達成	未達成
くらしの情報化	①ICT及びデータを利活用した県民サービスの提供	77.4%	17	6	7	4
	②官民情報共有・整備の推進		6	3	2	1
	③県民サービスの更なる電子化の推進		8	1	5	2
	小 計		31	24	7	
行政の情報化	①行政事務の更なる電子化の推進	81.8%	4	1	2	1
	②クラウド適用の原則化		3	0	3	0
	③ICTガバナンスの強化		2	1	1	0
	④情報化人材の確保		2	0	1	1
	小 計		11	9	2	
合 計		78.6%	42	33	9	

※ 内訳は別紙「施策別成果指標達成状況一覧(令和3年度)」のとおり

(2) 柱Ⅰ「くらしの情報化」の主な取組

① ICT及びデータを利活用した県民サービスの提供

ア 健康・医療・介護

メディアでのPRやLINEでの呼びかけ、未病センターと連携した広報を行い、個人の現在の未病の状態や将来の疾病リスクを数値で見える化する「未病指標」の利用者数が累計で58,191人に達しました。

イ 観光

国内観光客向けウェブサイト「観光かながわNOW」内に、かながわ県民割やかながわ旅割の案内の特設サイトを構築した結果、宿泊施設紹介ページで1,729,884PVを達成し、令和2年度の841,586PVを大きく上回りました。

また、外国語観光情報ウェブサイト「Tokyo Day Trip -Kanagawa Travel Info-」にて、ウェブプロモーションの実施、言語別の特集やグルメ特集の実施、体験特集

ページの作成等により、月平均 104,680 P V を達成しました。

ウ 農林水産・環境

施設園芸の主要品目であるトマトやイチゴを対象に I C T を活用して、分散した小規模温室の制御を可能とする環境制御技術を確立し、トマトの可販果収量について 42 t / 10 a 以上、A 品率 30% 以上を達成しました。

エ ものづくり

地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所において、中小企業等へ I o T 技術の導入に向けた技術支援を 9 件実施しました。

オ インフラ・防災・減災等

大規模災害発生時に、国や市町村、防災関係機関と情報受伝達を行う信頼性の高い専用の通信手段「防災行政通信網」の再整備（老朽化への対応、機能強化等）について、再整備工事業務に着手しました。

カ 教育

コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を適切に活用した学習活動の充実を図るため、県立高校及び中等教育学校の生徒用タブレット型端末を令和 2 年度までの 22,960 台に引き続き、令和 3 年度はさらに 9,032 台を追加で導入し、合計 31,922 台を整備しました。

また、国宝 金沢文庫文書のフルテキストと画像データを搭載したシステムを公開し、年間 51,083 件のアクセス数を達成しました。

② 官民情報共有・整備の推進

ア オープンデータの推進

各所属におけるオープンデータ公開を推進し、219 の公開テーマ（データセット）を公開しました。

また、良質なデータ提供に必要なマニュアルの整備や、公開データの拡充に向けて、他の都道府県が公開しているオープンデータの項目等についての調査を実施しました。

イ SNS 等を利用した情報発信等の推進

若年者の自殺の予防を図るため、気軽にストレスチェックができるホームページ、スマートフォンアプリを公開し、交通広告の掲載や L I N E でのプッシュ通知等の広報活動に取り組み、63,871 件のアクセスを達成しました。

③ 県民サービスの更なる電子化の推進

ア 行政手続きの電子化

手続所管所属へのオンライン化支援策として様々な取組を実施し、「e-kanagawa 電子申請」のオンライン化済手続数について 3 月末時点で 324 手続、年間取扱件数 1,000 件以上の手続についてオンライン化済手続数 40 手続（年間取扱件数 871,590 件、オンライン化対象手続全体の 49.9%）を達成しました。

イ キャッシュレスの取組

県民利用施設の使用料等について、県直営の 4 施設にキャッシュレスを導入しました。

また、「e-kanagawa 電子申請」における手数料等の納付に、これまでのクレジット

トカード決済、インターネットバンキングに加えて、スマートフォンアプリによる決済(二次元バーコード決済、電子マネー決済、キャリア決済)を追加導入しました。

ウ マイナンバーの利活用

マイナンバー制度における情報連携を推進するため、情報連携が実施できる事務の一覧や他自治体における情報連携の実施事例を周知するとともに、情報連携の導入の検討を依頼する通知を発出しました。

また、情報連携導入の検討を行っている所属からの相談に応じました。

エ デジタルデバイド対策

パソコン、スマートフォン等のIT機器の利活用を望む障がい者やその支援者に対するホームページを運営し、障がい特性に応じたパソコン補助端末等機器やアプリ等に関する情報提供を行うとともに、IT利活用に係る相談に応じました。

(3) 柱Ⅱ「行政の情報化」の主な取組

① 行政事務の更なる電子化の推進

ア 新たなICTによる業務の効率化

新たに16業務にRPAを導入し、累計39業務の効率化を図りました。

イ 働き方改革を支えるICT環境の整備

モバイルPCの整備を進め、職員定数増及びコロナ関連雇用増に対応するため278台の追加調達を行うとともに、リース更新時に1,255台を調達したことにより、累計13,323台となり、モバイルPC導入を完了しました。

ウ データ利活用を支える環境の整備

データ統合連携基盤を新型コロナウイルス感染症対策に導入し、複数のシステムのデータ統合を行い事業活用したほか、新型コロナウイルス感染予測シミュレータを構築し、感染拡大防止に活用しました。

② クラウド適用の原則化

ア 次期コンピュータセンター等の導入

ハウジングシステムからホスティングシステムへの移行対象である5つのシステムのうち、残る1システムをホスティングシステムに移行し取組を完了しました。

イ 庁内情報システムの全体最適化

クラウドやパッケージの活用を基本方針に掲げているガイドラインに沿った情報システムが導入されるよう、システム開発の超上流工程から運用の初期段階まで支援を行うとともに、システム評価制度を実施し、全体最適化に取り組みました。

③ ICTガバナンスの強化

ア 新たな体制の推進に向けた制度整備

令和2年度までで全ての施策が取組を完了しました。

イ 各情報システムの最適化

平成29年度から開発に着手し、段階的に稼働してきた税務システム再構築について、全ての開発工程を終え、令和4年1月に全面稼働しました。

④ 情報化人材の確保

ア ICT及びデータの利活用に資する人材育成

デジタル戦略本部室が主催する研修をオンライン形式で実施するとともに、地方公共団体情報システム機構が主催するリモートラーニング研修の受講を促進しました。

そのほか、「神奈川県デジタル人材育成方針」を策定し、研修の実施に係る基本的な考え方を示すとともに、デジタル活用力の向上を目的としたセミナー（幹部向け、本庁課長級以下職員向けの2種類）を開催しました。

イ 情報化人材の人員配置

県のDXの取組を牽引・推進する人材育成を目的として、ICT系デジタル人材及び事業系デジタル人材の2つの人材モデルを示すなど具体的な取組を整理した「神奈川県デジタル人材育成方針」を策定し、人事所管所属に情報を提供しました。

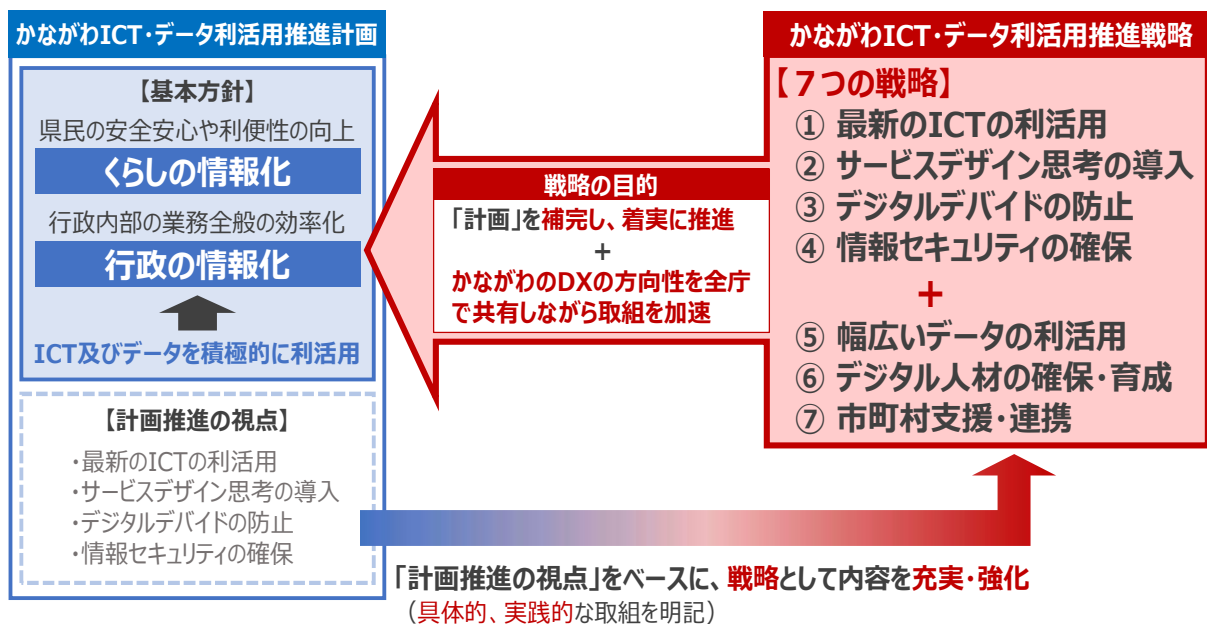
3 かながわICT・データ利活用推進戦略の策定

(1) 必要性と位置付け

コロナ禍において顕在化したデジタル化の遅れに対応し、DXの加速化を図るため、計画を補完し、県庁全体で幹部職員を筆頭に、職員一人ひとりが本県のDXの方向性を共有し、主体的に取り組むための方策として、「かながわICT・データ利活用推進戦略（以下「戦略」という。）」を令和3年12月に策定しました。

(2) 基本的な考え方

戦略は、計画を補完し、これを着実かつ効果的に推進するものであることから、既に計画の中で、効果的かつ着実に推進していくために留意することとしている4つの視点（「最新のICTの利活用」、「サービスデザイン思考の導入」、「デジタルデバイドの防止」及び「情報セキュリティの確保」）に加え、コロナ禍を契機として改めて重視すべきと考える「幅広いデータの利活用」、「デジタル人材の確保・育成」及び「市町村連携・支援」の3つを加えた7つを戦略として位置付けています。



4 今後の取組

- 計画の推進に当たっては、国の動向やICTの情勢など、県を取り巻く環境に留意しながら、デジタル部門が施策に取り組んでいる所管課に助言や情報提供、支援を行い、計画の着実な推進に取り組めます。

【別紙】施策別成果指標達成状況一覧（令和3年度）

【「評価」欄の凡例】◎目標を上回った ○達成 △未達成 —指標未設定

柱	中柱	分野	番号	施策名	所属	成果指標	令和3年度			未達成の理由及び今後の見込み等
							目標	実績	評価	
柱Ⅰ 暮らしの情報化										
① ICT及びデータを活用した県民サービスの提供										
ア 健康・医療・介護										
			1	ICTを活用した未病改善の推進	デジタル戦略本部室	システムの維持・運営	実施	実施	○	
			2	未病指標の構築・活用	いのち・未来戦略本部室	未病指標利用者数(累計)	50,000人	58,191人	◎	
			3	介護保険事業に係る地域分析	高齢福祉課	市町村職員研修会の実施回数	—	—	—	
			4	保健医療データの活用	健康増進課	市町村事業の評価支援件数	—	—	—	
イ 観光										
			1	ウェブサイトを活用した神奈川の観光情報の発信	観光課	(1) 宿泊施設紹介ページPV数 (2) 月平均PV数	(1) 500,000PV (2) 100,000PV	(1) 1,729,884PV (2) 104,680PV	◎	
			2	満足度の高い観光ツアーをプランニングしやすい環境整備の促進	観光課	ガイド実施件数	120件	0件	△	連携企業が令和2年10月末をもってプラットフォームの運用を中止したため、取組を中止した。
			3	観光統計データの活用	観光課	データ収集、分析、共有	実施	実施	○	
ウ 農林水産・環境										
			1	GPS発信器を活用したニホンザル群れ管理	自然環境保全課	GPS発信器の運用が可能な群れの割合	100%	83%	△	GPS発信器については、これまでに、管理が必要な群れへの装着作業が一通り完了し、システムを運用するとともに、電池切れとなる発信器の更新のため、必要な群れについて再捕獲を順次行っているところである。 しかし、第4次ニホンザル管理計画に基づく個体数管理が進む中で、群れの警戒心が徐々に高まっており、またサルの個体数自体も減ってきていることから、捕獲作業が難しくなっており、令和3年度についてもいくつかの群れで更新ができず、GPS発信器の運用が行えなくなっている。 今後は市町村の協力も得ながら、群れの動向に注意し、直営及び委託による確実な装着更新作業を行っていく。
			2	ICTを活用した県民参加の生きもの調査（かながわ生きもの調査）	自然環境保全課	県民の生物多様性認知度	(令和2年度で取組完了)			
			3	AIによる鳥獣出没把握の省力化・効率化	自然環境保全課	AI識別による識別時間短縮	(令和元年度で取組完了)			
			4	ICTを活用した温室制御技術の開発及び経営モデルの構築	農政課	環境制御技術の確立	—	—	—	
			5	農業用ドローン等の活用に向けた技術開発	農政課	ドローン等を活用した技術の開発	—	—	—	
			6	定置網安全対策調査	水産技術センター相模湾試験場	被害がわかるような撮影方法の確立	(令和2年度で取組完了)			
			7	藻場回復・保全技術高度化検討調査	水産技術センター相模湾試験場	藻場判別技術の開発	(令和2年度で取組完了)			
エ ものづくり										
			1	IoT技術の導入支援	産業振興課	IoT技術導入支援件数	8件	9件	◎	
			2	簡易型IoT技術の導入支援	中小企業支援課	専門家派遣の実施	実施	実施	○	
			3	「企業経営の未病改善」ウェブアプリの開発及びデータベースの構築	中小企業支援課	企業経営の未病に気づき支援機関に相談する企業数	10,000社	(令和4年9月把握予定)	△	新型コロナウイルス感染症の影響により、中小企業者は経営状況が一気に悪化しているところが多く、未病の改善よりも事業継続のための応急的な支援を必要としていたため、本事業を活用してもらうことができなかった。 今後は、新型コロナウイルスの影響を受けた中小企業に対しても、ウェブアプリにより改めて現在の経営状況をチェックしてもらい、各企業の抱える課題を明確にし、ウィズコロナの時代においても企業経営の未病改善に取り組むことができる仕組みを検討していく。
オ インフラ・防災・減災等										
			1	「SDGsつながりポイント」の仕組み構築	いのち・未来戦略本部室	ポイント付与者数(累計)	10,000人	12,941人	◎	
			2	防災行政通信網の再整備	くらし安全防災局総務室	防災行政通信網の再整備	再整備基本設計(衛星系)	再整備実施(有線系・衛星系・閉域モバイル網)	○	
			3	かながわ消防の初動対応力強化（Kアラート）	消防保安課	運用開始	—	—	—	
			4	AI活用型犯罪・交通事故発生予測システムの整備	生活安全総務課	システムの整備	—	—	—	

【別紙】施策別成果指標達成状況一覧（令和3年度）

【「評価」欄の凡例】◎目標を上回った ○達成 △未達成 —指標未設定

柱	中柱	分野	番号	施策名	所属	成果指標	令和3年度			未達成の理由及び今後の見込み等
							目標	実績	評価	
カ 教育										
			1	学習用コンピュータの整備	高校教育課	タブレット型端末整備台数	34,604台	31,992台	○	県立高校及び中等教育学校後期課程において、令和4年度入学生から、原則保護者負担で1人1台端末の導入を開始したため、成果指標よりも台数が少なくなっている。 整備台数の内訳は、令和4年度新入生を除いた約80,000人の生徒に対して、その3分の1にあたる約27,000台、及び、令和4年度新入生のうち事情があり端末を準備できない家庭への貸与用として約5,000台を見込んでいる。
			2	校内無線LAN等の整備	高校教育課	インフラ整備済み校数	—	—	—	
			3	プログラミング教育・支援教育の整備	高校教育課	成果発表会等の開催回数	3回	4回	◎	
			4	神奈川県図書館情報ネットワーク（KLINE）の再構築	県立図書館	システム最適化による利用者の利便性向上	新システムの利用開始	新システムの利用開始	○	
			5	生涯学習情報システムPLANETかながわの再構築	県立図書館	県民が利用しやすいシステムの構築	仕様策定	未実施	△	令和3年度はシステム再構築のため現行システムの見直しを行うとともに、今後における生涯学習情報の新たな情報発信について検討した。 令和4年度も継続して、令和5年9月以降における情報提供方法について検討を進める。
			6	川崎図書館における公衆無線LANのセキュリティ確保	川崎図書館	図書館の公衆無線LANからの掲示板への悪意のある書き込み件数	0件	0件	○	
			7	国宝 金沢文庫文書データベースのインターネット公開用システムの構築・公開	金沢文庫	アクセス数	14,500アクセス	51,083アクセス	◎	
			8	歴史博物館 収蔵資料情報のWeb公開	歴史博物館	収蔵資料情報のWeb公開	—	—	—	
			9	生命の星・地球博物館 収蔵管理システム（データベース）の一般公開	生命の星・地球博物館	収蔵管理システムの公開	—	—	—	
②官民情報共有・整備の推進										
ア オープンデータの推進										
			1	県におけるオープンデータ推進	デジタル戦略本部 室	公開テーマ（データセット）数	80テーマセット	219テーマセット	◎	
			2	市町村との連携によるオープンデータ推進	デジタル戦略本部 室	県内の「オープンデータ取組市町村」数	30市町村	33市町村	◎	
			3	都市計画基礎調査情報のオープンデータ化の推進	都市計画課	オープンデータ化	市町村データの収集	市町村データの収集	○	
			4	犯罪発生情報のオープンデータ化の推進	生活安全総務課	ウェブサイトの構築	—	—	—	
イ SNS等を活用した情報発信等の推進										
			1	SNSを活用した神奈川の観光情報の発信	観光課	(1)Facebookフォロワー数 (2)Weiboフォロワー数	(1)95,000 (2)69,000	(1)96,755 (2)68,400	△	新型コロナウイルス感染症の影響により訪日旅行が実現しない中、神奈川県観光情報の発信に対して、興味関心を掻き立てることが難しく、Weiboのフォロワー数を目標値まで増加させることが困難であった。 今後、中国人の訪日観光再開を期待するとともに、動画コンテンツを充実させることにより、目標値を達成できるよう努める。
			2	若年者の自殺対策	がん・疾病対策課	ホームページ・スマートフォンアプリ数	42,800アクセス	63,871アクセス	◎	
			3	SNSを活用した企業庁の情報発信	企業局総務室	情報発信の仕組みの構築	—	—	—	
			4	SNSを活用したいじめ相談体制の構築	総合教育センター	効果測定及び課題検証	実施	実施	○	
			5	生命の星・地球博物館のスマートフォン向けWebサイトの開発・運用	生命の星・地球博物館	スマートフォン向けWebサイトの公開	—	—	—	
③県民サービスの更なる電子化の推進										
ア 行政手続の電子化										
			1	行政手続のオンライン利用の促進	デジタル戦略本部 室	オンライン化促進に向けた方針検討	—	—	—	
			2	次期電子申請システム及び施設予約システムへの更新	デジタル戦略本部 室	次期システムの導入	—	—	—	
			3	自動車二税の電子申告等に関する取組	税務指導課	充実・拡充に向けた取組	運用	運用	○	
			4	法人二税の電子申告等に関する取組	税務指導課	利用率向上に繋がる取組	電子申告義務化後確定申告時期	実施	○	
			5	インターネットによる県営水道管路情報図の提供	水道施設課	インターネットでの情報提供	—	—	—	

【別紙】施策別成果指標達成状況一覧（令和3年度）

【「評価」欄の凡例】◎目標を上回った ○達成 △未達成 —指標未設定

柱	中柱	分野	番号	施策名	所属	成果指標	令和3年度			未達成の理由及び今後の見込み等			
							目標	実績	評価				
柱Ⅰ	イ	キャッシュレスの取組	1	キャッシュレス化の推進	広域連携課 各局	公金収納のキャッシュレス化	対象順次拡大	対象順次拡大 (※)	○	※ 県直営の4施設にキャッシュレスを導入 ※ 電子申請システムにおける手数料等の支払いに、スマートフォンを利用した2次元バーコード決済、電子マネー決済、キャリア決済等を導入			
			2	県税における電子収納等の利用拡大	税務指導課	納期内納付率 (件数)	+1%	+3.6% (※)	◎	※ 実績は自動車税の令和3年度定期課税分に係る納期内納付率			
			3	県営水道におけるキャッシュレス納付の拡大	情報管理課	財務管理システムの改修の実施	—	—	—				
	ウ	マイナンバーの利活用	1	マイナンバー及びマイナンバーカードの円滑な運用及び利用の拡大	デジタル戦略本部 室	情報連携（照会）を導入する事務	1事務	0事務	△	新たに情報連携できる効果的な事務が追加されなかったため、導入には至らなかった。 行政手続のオンライン化推進の観点からも現在検討されている事務を含め、個人番号利用事務実施所属に情報連携の実施を促す。			
			エ	デジタルデバйд対策	1	県有施設への公衆無線LANアクセスポイントの設置	デジタル戦略本部 室	円滑な運用の実施	実施	実施	○		
	エ	デジタルデバйд対策	2	Webアクセシビリティの確保	デジタル戦略本部 室	一括検証における「非常に良い」、「良い」の割合	100%	97.4%	△	「非常に悪い」と「悪い」のページが減少したものの、一方で「非常に良い」と「良い」のページも減少したため、目標を下回る結果となった。 継続して「非常に悪い」と「悪い」と評価されたものは、特定の所属だけで大半を占めることから、こうしたページを重点的に修正するよう促すとともに、引き続き一括検証を実施し、検証結果に基づき改善を継続して取り組む。			
			3	障害者ITサポートシステムの運営	障害福祉課	障害者ITサポートセンター設置	1か所	1か所	○				
			柱Ⅱ	行政の情報化	①行政事務の更なる電子化の推進	ア	新たなICTによる業務の効率化	1	RPAの本格導入の実現	デジタル戦略本部 室	RPA活用作業数	—	—
	ア	新たなICTによる業務の効率化	2	RPA導入に係るガバナンスの基準策定	デジタル戦略本部 室	新たな基準の整備	(令和元年度で取組完了)						
			3	AI活用サービスの導入検討	デジタル戦略本部 室	サービスの本格導入数	2件	2件	○				
			4	水道スマートメーターの実用化に向けた検討調査	企業局経営課	試行・研究の実施	実施	未実施	△	新型コロナウイルス感染神奈川対策本部への応援派遣に係る業務見直しにより実施を見送った。			
			イ	働き方改革を支えるICT環境の整備	1	モバイルPCの導入	デジタル戦略本部 室	(1) 導入予定台数 (2) 導入累計台数	(1) 830台 (2) 12,807台	(1) 1,533台 (2) 13,323台	◎		
2	コミュニケーションアプリの利活用	デジタル戦略本部 室	システム稼働率（計画停止以外）	—	—	—							
		3	新たなグループウェアの検討	デジタル戦略本部 室	新たなシステムの導入	—	—	—					
4	庁内無線LANの整備・運用	デジタル戦略本部 室	無線LAN整備拠点数 (予定)	—	—	—							
		ウ	データ利活用を支える環境の整備	1	ビッグデータなど多様なデータを集約し活用するデータ連携基盤の導入	デジタル戦略本部 室	データ連携基盤の導入	基盤活用	導入・活用	○			
2	データ連携基盤によるデータ利活用の仕組みの整備	デジタル戦略本部 室	データ利活用方針の策定	—	—	—							
		②クラウド適用の原則化	ア	次期コンピュータセンター等の導入	1	神奈川県プライベートクラウド（KPC）の導入	デジタル戦略本部 室	稼働率	—	—	—		
2	ハウジングシステムのホスティングへの移行	デジタル戦略本部 室	移行数	1システム	1システム	○							
		3	次期セキュリティクラウドへの更新検討	デジタル戦略本部 室	個人情報の漏洩	0件	0件	○					
イ	庁内情報システムの全体最適化	1	庁内情報システムの全体最適化の推進	デジタル戦略本部 室	最適化の実現	実施	実施	○					

【別紙】施策別成果指標達成状況一覧（令和3年度）

【「評価」欄の凡例】◎目標を上回った ○達成 △未達成 —指標未設定

柱	中柱	分野	番号	施策名	所属	成果指標	令和3年度			未達成の理由及び今後の見込み等
							目標	実績	評価	
③ ICTガバナンスの強化										
ア 新たな体制の推進に向けた制度整備										
			1	新たな体制を推進するための規定類の整備	デジタル戦略本部室	新たな規定類の整備				(令和元年度で取組完了)
			2	情報システムの最適化に関連した規定類の整備	デジタル戦略本部室	新たな規定類の整備				(令和2年度で取組完了)
イ 各情報システムの最適化										
			1	税務システムの再構築	税務指導課	リソース結果の確認	業務機能の追加・拡充の最適な実現	業務機能の追加・拡充の最適な実現	○	
			2	環境監視システムの再構築	環境科学センター	システムの正常稼働	—	—	—	
			3	環境情報処理システムの再構築	環境科学センター	システムの正常稼働	開発完了	3システム中2システムの正常稼働、1システムの開発完了	◎	
			4	神奈川県母子父子寡婦福祉資金システムの再構築	子ども家庭課	システムの正常稼働	—	—	—	
			5	生活保護総合情報システムの再構築	生活援護課	システムの正常稼働	—	—	—	
			6	神奈川リハビリテーション病院における電子カルテシステム等の開発整備	県立病院課	システムの正常稼働	—	—	—	
			7	教育委員会ネットワークの再構築	教育局総務室	(1)システムの正常稼働 (2)クラウドへのサーバ移行割合	—	—	—	
④ 情報化人材の確保										
ア ICT及びデータの利活用に資する人材育成										
			1	ICT分野全体における研修体系の構築	デジタル戦略本部室	研修受講者満足度 (アンケートの肯定的意見の割合)	80%	67.7%	△	令和3年度は新型コロナウイルス感染症に関する県の対処方針に基づき、主催研修については集合研修の実施をとりやめ、Skypeによるオンライン形式での研修に切り替えた。 開催方法の変更に伴う検討や準備に時間を要したことにより開催時期が遅れ、受講者の職場でのOJTが進んだ結果、研修内容が受講生にとって既に習得済みの知識・経験と重複したことにより、成果指標（受講者満足度）が目標を下回る結果となった。 デジタル人材育成方針の策定を踏まえ、新たな情報化研修計画を立案し、適切な時期に研修を開催する。 また、令和4年度の研修の実施に当たっても、引き続きオンライン形式による研修を検討する。
イ 情報化人材の人員配置										
			1	ICT分野における人材モデルとキャリアパスの構築	デジタル戦略本部室	人事所管所属への情報提供	実施	実施	○	